

劇的情勢の中で新しい政治を

新久喜

発行
日本共産党
久喜市委員会
久喜市南4-11-22
Tel.22-2365

安倍政権は、安保関連法(戦争法)の強行突破による南スーダンの自衛隊派遣の強行。「共謀罪」による国民の自由や人権の侵害。森友問題の政治との癒着。各地で原発の再稼働。沖縄の基地問題。核兵器廃絶をめぐる日本政府の態度後退。介護・年金・国保など社会保障制度の連続後退。まさに国民・市民無視の状況は枚挙にいとまがあり

ません。しかし、この深刻でお先真っ暗と思える状況を変えようと、幅広い団体や個人の行動が起こり、「安倍政治を替えて欲しい」との芽が大きくなっています。

地域でも市政を

変える市民運動が

久喜市でも、東京理科大学の跡地問題では市民レベルでの学校給食の在り方を問う声が、栗橋済生会病院の移転問題では移転反対運動や「医療を考える会」の学習会、社会保障の改善・充実に向けての学

習会など、市政を変え生活の向上をめざす市民運動が活発化しています。日本共産党は、劇的な情勢の中、野党と市民の共同の力で安倍政権の暴走だけでなく迷走政治をストップさせ、一人ひとりが大切にされる政治をめざしがんばります。声をあげれば政治は変わります。



くらし支援する予算修正案提出

日本共産党久喜市議団は、市長が2月予算議会に提出した新年度予算に対し、市民の暮らしを支援する目的から修正案を提出しました。

- ① 国民健康保険税、加入者一人当たり一万円の引き下げ。
- ② 水道料金、基本料金の10%を引き下げ。
- ③ 介護保険料、一人当たり8300円の引き下げ。
- ④ 学校給食費、第2子は半額、3子は無料に。
- ⑤ 住宅リフォーム・商店リニ
- ⑥ 液状化被災者すべての方へユーアル制度の創設。支援を実施。
- ⑦ 社会教育を推進する施設、公民館の使用料を無料に。不要な事業は削除
- ⑧ マイナンバー関連の削除。
- ⑨ 自校調理方式給食を推進する立場から、大規模給食センターの設計費を削除。
- ⑩ 法が終結している同和事業を削除。

地域経済振興や

子育て支援など提案

いずれも市民の立場にたったの積極的な提案でしたが、共産党以外の全ての会派の反対で否決されました。

衆議院選挙

野党共闘が進む

安倍政権による国民無視の状況は深刻になるばかりです。その中でもねばり強いとりくみにより市民と4野党の共闘の輪が大きく広がっています。

「戦争法反対・オール埼玉」の共闘は継続、6月4日(日)には過去最高の1万5千人規模の県民集会を、北浦和公園で10時から実施予定です。

また「オール埼玉」の呼びかけを受けて、埼玉15の選挙区すべてで、戦争法反対で合意した連絡会が結成されました。いよいよ本気の市民と野党との共闘が始まります。



赤岸 まさはる氏

衆議院埼玉選挙区13区候補者を交えたシンポ
日時 4月28日18時
場所 春日部文化会館
※日本共産党予定候補

ホットライン

「森友学園」

問題の深層

ことのはじめは国民の貴重な財産である国有地を格安で「森友学園」に売却したことです。9億5600万円もの土地を何と1億3600万円に！しかも10年間もの分割と言う大盤振る舞い。この裏技に国民の誰もが首をかしげ「大きな政治の力」を感じたことでしょう。

それを解明する重要な手紙がありました。森友理事長が安倍昭恵総理夫人に出した手紙です。そこには「安倍総理が掲げている政策を実現するため国有財産の土地の賃借料を50%に引き下げてください。」と言う要望に対し、その8ヶ月後に格安で売却が実現したのです。

昭恵夫人が森友学園と共通するキーワード。それは「教育勅語」だったのです。

教育勅語は戦前教育の基本で「天皇のためには命を投げ出す」と教え、侵略戦争を美化するものとして1948年衆参両院で失効が確認されています。

政界でも極端に右といわれる閣僚の安倍、稲田氏などは森友学園と共鳴、さらにこの国を戦前の暗黒の時代に戻そうと言う野望は、今国会での「共謀罪」の企みと共通して見えてきます。(Y)